

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 20 日現在

機関番号：32661

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23593191

研究課題名(和文)施設助産師による産後1か月の子育て移行期の親子支援モデルの経済評価研究

研究課題名(英文)Economic valuation of a midwifery support model for parents in childrearing transitional phase of one month after childbirth

研究代表者

松永 佳子 (MATSUNAGA, Yoshiko)

東邦大学・看護学部・准教授

研究者番号：70341245

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：家族にとって危機的移行期である産後1か月をスムーズに過ごせ、産後うつ、児童虐待を予防するための「役割調整プログラム」を開発し、経済評価を行った。プログラムは、妊娠中に産後の妻と新生児の生理の知識提供、その上で夫婦の役割調整のための話し合い、産後の24時間のスケジュール立案により構成される。100組の夫婦にプログラムを提供した結果、夫婦関係満足度を維持できた。さらに、WEB調査にて評価をした結果、知識提供により、産後の生活をイメージでき、夫婦間の理解を促進することに効果があった。仮想評価法にて経済評価を行った結果、金額は2732円となった。

研究成果の概要(英文)：Economic valuation was conducted on a “Role Sharing Program” developed to facilitate a family’s critical transitional phase of one month after childbirth and, thus, to prevent postpartum depression and child abuse. The program comprises provision of knowledge about physiology of postpartum mothers and babies, that is conducted already during pregnancy by midwives, discussion on role sharing between wife and husband, and planning of a 24-hour time schedule. The program was provided to 100 couples and they succeeded in maintaining a satisfactory marital relationship. In addition, a WEB survey revealed that the program was effective to enhance mutual understanding between wife and husband because they sufficiently imagined the postpartum life due to the knowledge provision. Economic valuation of the program assessed by a contingent valuation method was 2,732.

研究分野：看護学

キーワード：勤務助産師 産後1か月 役割調整プログラム 経済評価

1. 研究開始当初の背景

本研究で注目する出産後1か月は、母子にとっては身体的移行期、家族にとっては家族関係の変化やそれまでとは異なった生活への適応を迫られるライフサイクル上ダイナミックな変化を余儀なくされ危機的移行期、サービスの主体が病院から地域の行政への移行期、「自費」から「無料」のサービスの享受への移行期ととらえることができる。実際、産後1か月をスムーズに過ごせることがその後の育児に大きく影響していることが指摘されている(Belsky:1984)。

昨今、児童虐待が顕在化し、育児ノイローゼは、誰もが陥る可能性が指摘されている(厚生労働白書:2009)。さらに日本では13%程度(橋本:2008)と指摘されている産後うつも1か月頃の発症が多い。このように産後1か月はその後の育児をスムーズにするために何らかの介入が必要な時期である。

産後1か月の母親に対する主なサポート提供者は実母であるが、母親は夫である父親に情緒的なサポートの期待を寄せている。実際、父親のサポートと育児不安の関係はすでに指摘されている。しかし、「イクメン」などはやり言葉が生まれて、父親の育児参加が注目されているものの、育児休暇の取得率は1%にも達していない。

これまで出産後5から7日は施設で過ごし、専門家のケアを受けていたが、産科医不足を背景に出産後の入院期間が短縮する傾向にある(加藤:2009)。その結果、本来入院期間中に提供される育児技術習得や母乳栄養確立のためのケアを十分に受けずに退院しなければならない。

ところが、産後1か月までに受けている専門家から受けているサービスは、10%以下というのが現状である(松永:2001、宮岡:2004)。さらに行政からのサービスを概観しても、産後1か月間に適応されるサービスは非常に少ない。主なサービスである新生児家庭訪問実

施率も30%程度(島田:2004)である。つまり、産後1か月間は親族によるサポートによって支えられており、専門家からのサービスの「空白の期間」となっている。児童虐待予防のために策定された「こんにちは赤ちゃん事業」は産後4か月までの全戸訪問事業であるが、産後うつ、育児不安の出現時期(島田:2001、清水:2001)を考慮すると介入の時期として適切であるとは言いがたい。

妊娠すると産後1か月までの期間、多くの母親は同一の施設を継続的に受診をしている。そのような背景から、施設に勤務する助産師に、妊娠中から産後まで継続したサービスを提供したいというニーズがあるものの(松永:2006)実際には電話相談や母乳相談等ごく限られた範囲でのサービスしか提供できていない(松永:2001)。一方、助産師不足が影響して電話相談や母乳相談の対応は日常のケアに支障をきたすサービスと認識される(松永:2007)。産後1か月までのサービスを施設で提供することの便益についての研究は殆どなされていないが、その経済的効果を提示することで、助産師の社会的責任の自覚の向上が期待できる。

2. 研究の目的

家族にとってライフサイクル上、危機的移行期と位置づけられる時期をスムーズに経過し、産後うつ、児童虐待を予防する施設助産師により提供される家族支援モデルを試行する。施行したモデルの母親による評価を行ない、さらにその経済評価を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

23年度は、出産後1か月に必要な家族支援モデルを明らかにするために2段階を経た。第1段階は、提供するサービス項目の抽出である。出産後1か月健康診査に来院した夫婦を対象に半構造インタビューを行い、特に、父親に必要な保健指導内容を抽出した。第2段階は、連携研究者3名および大田区助産師

会の会員（3名）、施設助産師（3名）による研究会議を実施した。同時に、平成24年に向けて家族支援モデル構築に向けて文献レビューを実施した。

24年度は、里帰りをしない夫婦を対象に、助産師が産後1か月までの母子の生理、妻の精神の変化、授乳による生活のリズムの変化等に関する知識提供、夫婦が必要なサポートを相互に確認するための話し合い、産後1か月のスケジュール作成で構成される30分程度のプログラムを妊娠35週から妊娠38週までに実施した。データ収集は調査票にて行い、夫婦の特性、夫婦関係満足度をプログラム実施前と産後1か月に、夫の家事・育児時間確保の意欲、産後の生活に向けた夫婦の役割調整はプログラム実施前後に調査した。分析は、産後の生活に向けた夫婦の役割調整はプログラム実施前後での相関の差の検定、産後の夫婦の生活における役割遂行についてはそれぞれ夫婦のスピアマン相関、夫婦関係満足度は2時点の差の検定を行った。

25年度は、「役割調整プログラム」をWEB調査にて1000名の産後1年以内の第1子を育てる母親を対象に評価を実施した。調査内容は対象の属性と「役割調整プログラム」の評価である。評価は効果的であるプログラムの選択と実際に産後の生活を予測できると思うか、産後の生活を前向きに捉えられるか、産後の役割調整ができるか、具体的には夫からのサポートが受けやすくなるか、夫とのコミュニケーションが良くなるか等について10点満点で回答してもらうことを行った。

26年度はプログラムの経済評価を行った。

4. 研究成果

23年度は、産後1か月に必要な家族支援プログラムを2段階を経て開発した。

第1段階は、産後1か月健康診査に来院した夫婦20組にインタビューを行い、父親に必要な保健指導内容を抽出した。その結果、

妻の妊娠中に子育ての方法、新生児のトラブル、産後の妻の気持ちの変化、妻への接し方を知っておきたいと考えていることが明らかとなった。

第2段階は第1段階で抽出されたサービスを提供するために潜在助産師に対する教育プログラムを検討した。その結果、地域助産師会を通して潜在助産師を発掘できる可能性があること、現在地域で新生児家庭訪問をしている助産師が一定程度いること、施設助産師も地域助産師も妊娠中からの支援が必要であると考えていること、ハイリスクの子育て家族だけでなく、「一般」の子育て家族に対しても「気にかける」システムが不可欠であること、父親を支援するためには、夫婦がそろってプログラムを受けることが必要であるという結論に至った。

以上のことを踏まえて妊娠中に産後の妻と新生児の生理について理解するための「知識提供」、その上でどのような夫婦がお互いにどのような役割を期待しているのかについての「話し合い」、産後を想定した24時間のスケジュールの立案という3つで構成される「役割調整プログラム」を開発した。

プログラムの目的は、妊娠中に夫婦が共に産後の生活リズムを予測できることで、自己効力感を高め、夫婦が互いに期待する役割を話し合うことで、妻が夫から必要なサポートを得るための役割調整ができる。その結果、産後に夫婦が互いに期待する役割を果たす言動がとれることで夫婦関係満足度、産後の夫婦双方のQOLが維持できることである。したがって、評価指標は夫婦関係満足度、親密な関係における効力感、QOLとした。

24年度は開発したプログラムの内容を伝える「出産はゴールではなくはじまりです」というメッセージから始まるプログラム～③の内容を母子手帳サイズの蛇腹折り4ページのリーフレットを作成した。その後、100

組の夫婦を対象にプログラムを実施した。

対象の妻の平均年齢は 30.2 (SD5.5) 歳、夫は 32.6 (SD6.5) 歳であった。産後の生活に向けた夫婦の役割調整については、「役割調整プログラム」実施前に有意な相関があった家事行動は「役割調整プログラム」実施後 1 週間の相関係数とは有意な差は示されなかった。しかし、「役割調整プログラム」実施前に有意な相関を示さなかった、育児行動での「授乳の手伝い」($r_s=.302, p < .01$)および妻への精神的サポート($r_s=.256, p < 0.05$)有意な相関を示し、役割調整が図れた。

夫婦関係満足度の「役割調整プログラム」実施前の妻の平均点は 20.8 (SD2.9) 点、夫は 21.6 (SD2.5) 点、産後 1 か月の妻の平均点は 20.1 (SD2.9) 点、夫は 21.6 (SD3.2) 点と夫婦ともに「役割調整プログラム」実施前と産後 1 か月に有意な低下は認められなかった。

25 年度は、WEB 調査にて 1000 名の産後 1 年以内の第 1 子を育てる母親を対象に評価を実施した。評価の目的は、プログラムの形成評価となる「実際に産後の生活を予測できるか」、「産後の役割調整ができるか」、そして総括評価として「夫からのサポートが受けやすくなるか」、「夫とのコミュニケーションが良くなるか」である。

データは 2 日間で回収、対象は正産で出生した 1 歳未満の第 1 子を子育て中の母親 1030 名であった。母親の平均年齢は 29.4 歳、専業主婦が 744 名 (72.2%) であった。家族構成は核家族が 952 名 (92.4%) であった。

産後の生活に役立つプログラムは「母親の生理」に関する <知識提供> が 580 名、新生児の生理に関する <知識提供> が 176 名、夫婦が期待する役割調整をするための <話し合い> が 100 名の順であった。プログラムの効果として最も得点が高かったのは、「お互いが相手の考えていることを理解するきっかけとなると思う」が 7.8 点、次いで「前向

きに子育てを捉えることができると思う」が 7.5 点、「出産後の生活リズムがイメージできると思う」が 7.1 点であった。一方、「出産後は、妊娠中にイメージしていた通りの生活が送れると思う」は 4.9 点であった。

以上のことから、「役割調整プログラム」のかなで有用なものは <知識提供> であり、その結果、産後の生活をイメージすることはできる、夫婦間の理解を促進することに効果があるという評価であった。子どもをもつと夫婦関係が変化するといわれているが、妊娠中に産後の生理について <知識提供> することで産後の生活について話し合うきっかけとなり、お互いの考えていることの理解につながるものと考えられる。以上のことから「役割調整プログラム」は、その目的が達成できたと考える。また、本研究から現状では妊娠中に産後の生理や生活についての知識提供が十分に行われていないことが示唆された。

26 年度は、Contingent Valuation Method (CVM; 仮想評価法) にて「役割調整プログラム」の経済評価を行った。その結果、「役割調整プログラム」に対して支払っても良い金額は 2732 円となった。特に、「お互いが相手の考えていることを理解するきっかけとなると思う」、「前向きに子育てを捉えることができると思う」という項目に対しての効果が高く、夫婦関係の維持、児童虐待予防につながる可能性が示唆された。

しかし、実際の産後の生活が妊娠中にイメージしていた通りであったという項目については評価が低く、イメージ通りの生活を送ることは困難であった。産後 1 か月は専門家からの支援の空白期間となっているため、イメージ通りの生活が送れるためにも、産後ケアサービスの充実が不可欠である。一方、アメリカでの産後ケアサービスに関する調査から、出産後の専門家以外のサポートの充実が出生意欲につながる可能性が示された。施設助産師の役割として長期的な支援につな

がるサービスと連携していくことが重要であると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

1. 松永佳子、【お父さんの「父親力」を高める】 父親に対する実践的アプローチ 「第1子を迎える夫婦が互いに期待する役割調整プログラム」の紹介、助産雑誌、査読無、68(9)、2014、791-794
2. 松永佳子、出産後の家事や育児行動に対するカップル間のギャップと関係性満足度、日本母子看護学会誌、査読有、7(2)、2014、22-32
3. 松永佳子、都内A区における産褥期のサービスに関する情報提供、サービスの利用状況の実際、日本母子看護学会誌、査読有5(2)、2012、65-73
4. 松永佳子、父親の役割変化を考える：1955年生まれの『祖父母』と1980年生まれの『親』の比較から、社会環境論究、4、2012、311-333

[学会発表](計7件)

1. 松永佳子、岩崎和代、加藤千晶「第1子を迎える夫婦が互いに期待する役割調整プログラム」の仮想的評価、第14回日本母子看護学会学術集会、2014年7月4日、日本赤十字秋田看護大学(秋田県・秋田市)
2. 松永佳子、岩崎和代、加藤千晶、出産後1ヵ月の父親の家事・育児行動の実際と母親の満足度、第54回日本母性衛生学会学術、2013年10月4日、大宮ソニックシティ(埼玉県・大宮市)
3. 松永佳子、岩崎和代、加藤千晶、第1子を迎える夫婦が互いに期待する役割調整のためのプログラムの評価 プロ

グラム実施後1週間の変化、第13回日本母子看護学会学術集会、2013年7月4日、横浜市開港記念開館、神奈川県・横浜市)

4. 松永佳子、岩崎和代、加藤千晶、第1子を迎える夫婦が互いに期待する役割調整のためのプログラムの開発過程の報告、第26回日本助産学会学術集、2013年5月2日、金沢21世紀美術館(石川県・金沢市)
5. 松永佳子、岩崎和代、加藤千晶、子どもを迎えて1ヵ月の父親の生活、第53回日本母性衛生学会学術集会、2012年11月17日、アクロス福岡(福岡県・福岡市)
6. MATSUNAGA Yoshiko、The Feeling of the Father and Mother who Bring up the First Child for One Month、The 2012 Interprofessional Partnership: Improvement for Global Health Outcomes conference、2012年9月6日、チェンマイ(タイ王国)
7. 松永佳子、岩崎和代、加藤千晶、第1子を迎えた両親が産後1ヵ月間に感じていること、第12回日本母子看護学会学術集会、2012年7月5日、東京医療保健大学(東京都・品川区)

[図書](計0件)

[その他]

ホームページ等

http://www.lab2.toho-u.ac.jp/med/kango/family/profile_b.html

6. 研究組織

(1)研究代表者

松永 佳子(MATSUNAGA, Yoshiko)

東邦大学・看護学部・准教授

研究者番号：70341245

(2)研究分担者

(3)連携研究者

岩崎 和代 (IWASAKI, Kazuyo)

東都医療大学・保健医療学部・教授

研究者番号： 80408765

(4)研究協力者

安川 文朗 (YASUKAWA, Fumiaki)

横浜市立大学・国際総合科学部・教授

加藤 千晶 (KATO, Chiaki)

堀病院・看護部長